

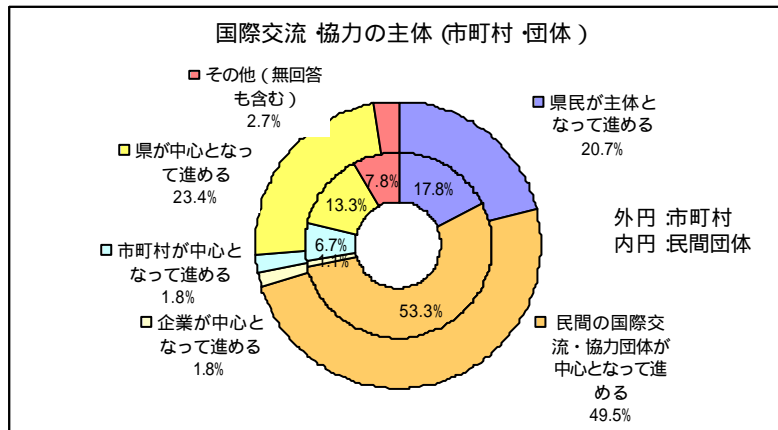
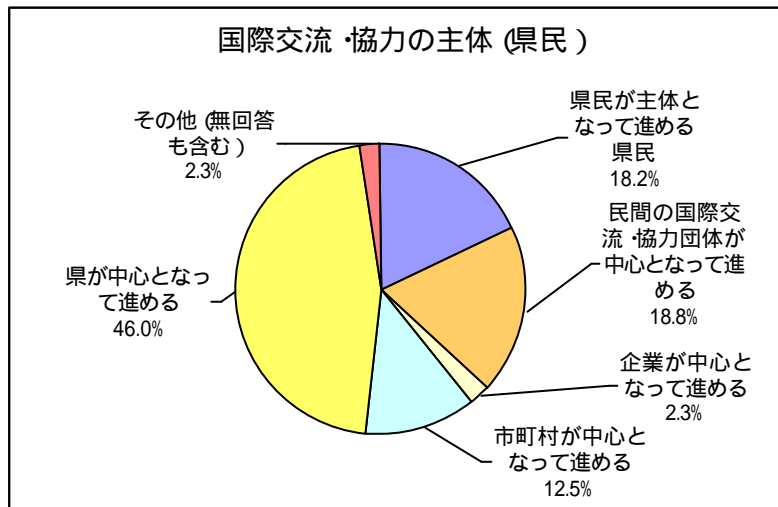
(1) 国際化の基本目標

県民とともに築く、世界に開かれた新潟

- ・ プラン21で掲げた「世界に開かれた新潟県づくり」を継承し、また、新長期計画の「世界に開かれた交流の拠点づくり」を踏まえながら、世界との関係の中で地域づくり、県づくりを行うことによって、「世界に開かれた新潟」を目指します。
- ・ 国際化を担う本来の主体である「県民」とともに、民間団体、企業、教育機関、行政などがパートナーシップ(注4)により、「世界に開かれた新潟」を築いていきます。

参考3： 県の実施したアンケート調査によると、国際交流・協力の主体として、県民、市町村、民間団体それぞれ以下の異なった結果となりました。

その他の意見では、「県と県民のパートナーシップ」、「民間、企業、行政が連携しあって進める」、「それぞれが中心」といった回答がみられました。



(注4) 直訳は「提携、協力、共同経営」など。ここでは「連携、協働、共生」などの意味で使用しています。

3 新潟県が目指す国際化

(2) 目標に向けての考え方

新潟県は、国際化を担う主体である県民とともに目標を実現するため、次の考え方を基本として国際化を進めます。

互恵の精神と相互理解が基本

互恵の精神と相互理解を基本として、文化、教育、環境、経済など様々な分野での交流や協力を進め、友好や親善を深め、信頼関係を築く中で平和への貢献を図ります。

県民起点の国際化

国際化を担う主体は県民一人ひとりであるとの認識に立ち、県民起点の視点で県民の様々な活動と、その活動の基盤である民間団体を積極的にサポートします。

北東アジア、欧米へと世界に向けた交流の推進

本県のこれまでの交流実績を活かし、対岸諸国をはじめとした北東アジアの国や地域との交流を積極的に進めます。

さらに、欧州・北米へと広く世界に向けた交流活動を進めます。

(3) 目標実現のためのパートナーシップ戦略

- ・ 新長期計画では、県民、民間団体（組織）、市町村、県などの様々な主体がそれぞれ対等な関係に立ち、責任と分担によって社会を発展させるため、パートナーシップを基本姿勢に県づくりを進めることとしています。
- ・ 目標実現のために、県民、民間団体、教育機関、行政など、県内の関係機関だけでなく、隣接県や諸外国も含めたネットワークを構築します。そして、互惠、相互理解を基本とした連携・協働による取組を「パートナーシップ戦略」として、新潟ならではの国際化を推進します。

《国内外でのネットワークの構築と、パートナーシップによる国際化の推進》

ア 諸外国とのパートナーシップによる交流の展開

- ・ 古くからの交流実績があり、地理的にも新潟から近い中国、ロシア、韓国などの、日本海を取り囲む地域との連携のもとで、より活発な交流を推進します。



黒龍江省との友好提携15周年記念事業・覚書調印式（平成10年10月）



新潟アジア文化祭（平成12年8月）

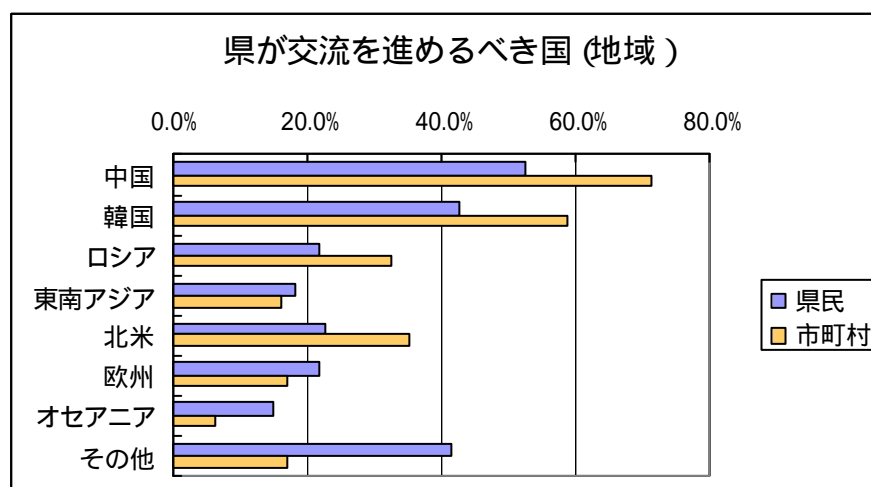
3 新潟県が目指す国際化

- ・ さらに、世界とのチャンネルを拡大し、海外との人・もの・情報の交流を進めるため、欧米（オランダ、米国）などとの交流を推進し、将来の航路・空路開設によるさらなる交流拡大を目指します。



オランダ北ホラント州訪問団の来県（平成12年4月）

参考4： 県が実施したアンケート調査によると、「県が交流を進めるべき国（地域）」（複数回答可（3つまで））として、県民、市町村とも中国、韓国、ロシアを中心とした対岸諸国が多くなっています。また、北米、欧州も多くなっています。



イ 隣接県とのパートナーシップによる展開

- ・ 日本海沿岸地域と関東、東北、中部地域との結節点に位置している本県の地理的条件を活かし、広く関東、東北、北陸などの住民や企業、行政と連携した展開を図ります。
- ・ これらの本県周辺の需要も視野に入れ、ポートセールス、エアポートセールスなどを行い、港湾・空港や高速交通ネットワークなどの恵まれた社会基盤の有効活用を図ります。
- ・ 隣接県との広域連携による国際観光やコンベンションの誘致などを推進します。
- ・ 各県の地域国際化協会同士の連携による国際化情報の交換などにより、県協会事業の充実を図ります。

ウ 民間、教育機関、行政などのパートナーシップによる国際化の推進

- ・ 民間（県民、民間国際交流・協力団体、企業）、教育機関、県協会、行政（市町村、県）の各主体が国際化に取り組む中で、それぞれがこれまでに蓄積してきた互いの経験・ノウハウ・資源などを有効活用するため、連携を図り、さらなる国際化を推進します。
- ・ 民間団体の活動拠点、ネットワーク形成への支援を行います。
- ・ 県協会は、国際交流を支援するために情報受発信機能の強化などを進め、パートナーシップによる国際化推進の核となる組織として、財団法人環日本海経済研究所（以下、「ERINA」という。）、県旅券センターなどとの連携を図ります。
- ・ 国際化を推進する市町村の人材育成や、県と市町村との情報交換やネットワーク化を推進し、また、市町村同士のネットワーク化の支援を行います。

3 新潟県が目指す国際化

(4) 国際化施策の基本的方向

ア 国際化を進める人づくり

- ・ 外国人と親しみ、ふれあう機会を充実することなどにより、諸外国の文化や言語などに対する県民の理解と関心を高め、地球的視野で考え、行動できる国際感覚あふれる人材を育成します。
- ・ 県民の国際理解の前提となる、自らの地域や文化に対する意識啓発とともに、環境、平和など地球的規模の問題を理解し、国籍や人種の違いを超えて、これらの問題を考え取り組んでいく県民一人ひとりの、地球市民としての意識の醸成を目指します。



国際交流員による国際理解教育

イ 民間団体の支援

海外との交流や国際協力、在住外国人への支援など、様々な活動を展開している民間国際交流団体などには、多くの人材やノウハウが集まっています。このため、民間団体に対しては、より多くの県民の参加のもとに、それぞれの目的に応じた活動を進めていくための支援を行います。

ウ 在住外国人の住みやすい環境整備

- ・ 在住外国人や当県を訪れる外国人が、暮らしやすく訪れやすいようニーズを把握するとともに、公共的施設などの外国語表記や案内体制を充実します。
- ・ インターネットなどによる情報提供や外国人に対する相談窓口の充実を図ります。

エ 交流インフラ整備

- ・ 港湾や空港、新潟コンベンションセンターなど、国際化を推進する基盤となるインフラ整備を進めます。
- ・ 空港、港湾に直結する道路網の整備など、アクセス機能の向上を進め、利用圏の拡大を目指します。
- ・ 港湾・空港の利用促進のため、積極的なポートセールス、エアポートセールスなどを行い、航路・航空路の新設や拡充を進めます。



新潟港 (東港区西ふ頭) (外貿専用ターミナル)



日本海側の国際ゲートウェイ「新潟空港」

オ 内外のネットワークづくり

- ・ 国際化施策を効果的に展開していくために、国際化のための事業活動を行っている県、市町村、民間団体などがそれぞれの役割分担を認識し、様々な形態の連携を図っていきます。
- ・ 国内の各活動主体と海外の活動拠点との間で、情報交換や連携・協力のためのネットワークを構築し、国際交流・協力活動の推進を目指します。
- ・ 今後一層の国際交流・協力を推進していくため、海外の県人会や、本県に在住していた留学生、研修員、外国語指導助手などの協力のもとに、海外とのネットワークを構築します。

3 新潟県が目指す国際化

カ 交流の充実と拡大

- ・ 北東アジア地域に軸足を置き、この地域との実践的な交流を進めつつ、欧米諸国や中国各省、東南アジア諸国などとの幅広い交流を進め、世界とのチャンネルを拡大し、世界に向けて新潟をアピールしていきます。
- ・ 従来の交流分野を深化させるだけでなく、環境、経済、文化、教育、スポーツなど幅広い分野への展開を目指します。
- ・ また、市町村や民間国際交流団体に対する支援システムを整備し、市民レベルでの多様多彩な国際交流の展開を図ります。



にいがた地球市民フェスティバル 2001 (平成 13年 10月)



国際協力の現場で活躍する県人

キ 国際協力の推進

- ・ 地球的規模での対応が必要な環境問題への取組や、発展途上国に対する支援のため、地域からの国際協力を進めます。
- ・ これまでの国際交流の成果を踏まえ、相互繁栄のための国際協力を進めます。
- ・ 本県がこれまで培ってきた技術、経験、人材を生かした新潟ならではの国際協力を進めます。

ク 経済交流の促進

- ・ 「北東アジア経済会議」(注5)の政策提言機能やE R I N Aの調査研究機能などを強化し、北東アジア経済圏(注6)の形成を促進します。
- ・ 県内企業の国際競争力向上に向けて、貿易の促進と外国企業との提携などの国際展開を支援します。
- ・ 海外と国内の物流結節点を目指して、新潟F A Z計画(注7)による新潟港の国際物流の拠点化を推進するとともに、新潟空港における国際エアカーゴ(注8)の振興を図ります。
- ・ 県の海外事務所の活動により、経済・産業情報の受発信機能を強化するとともに、海外企業と県内企業間の経済交流を促進します。



県大連経済事務所が入居しているビル

(注5)北東アジア経済会議： 北東アジア地域の国や地方の行政実務者、研究者、企業家、国連等の国際機関の関係者が一堂に会して、経済の現状、経済開発構想、プロジェクトの進行状況等をフォローし、北東アジア経済圏の実現方策について、具体的な議論を行っています。

(注6)北東アジア経済圏： 本県では、地理的、歴史的な優位性を活かし、韓国、北朝鮮、中国東北三省、ロシア極東地域、モンゴルなど北東アジア地域との連携のもとで、経済協力の推進に努めるなど、北東アジア経済圏の形成を目指しています。

(注7)新潟F A Z計画： F A Z（輸入促進地域）とは、外国貿易港や国際空港及びその周辺地域において、輸入品の荷捌き・保管施設、展示施設、情報センター、卸売り施設などの集積する地域で、貿易の拡大による地域活性化のねらいを持っています。「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」により地域指定されます。新潟港地域は平成8年3月27日に国の承認を受けました。

(注8)エアカーゴ： 空輸される貨物のことです。

3 新潟県が目指す国際化

ケ 国際観光、コンベンションの促進

- ・ 新潟コンベンションセンターなどを核としながら、コンベンション^(注9)の誘致を促進するとともに、参加者への観光情報の提供やエクスカーションコース^(注10)の設定など、交流拡大のためのシステムづくりを進めます。
- ・ 国際会議の開催など、各種コンベンションを通じた情報の受発信を進めるとともに、新潟の良さをアピールしていきます。
- ・ 海外から観光客を積極的に誘致し、交流機会の拡大を図ります。

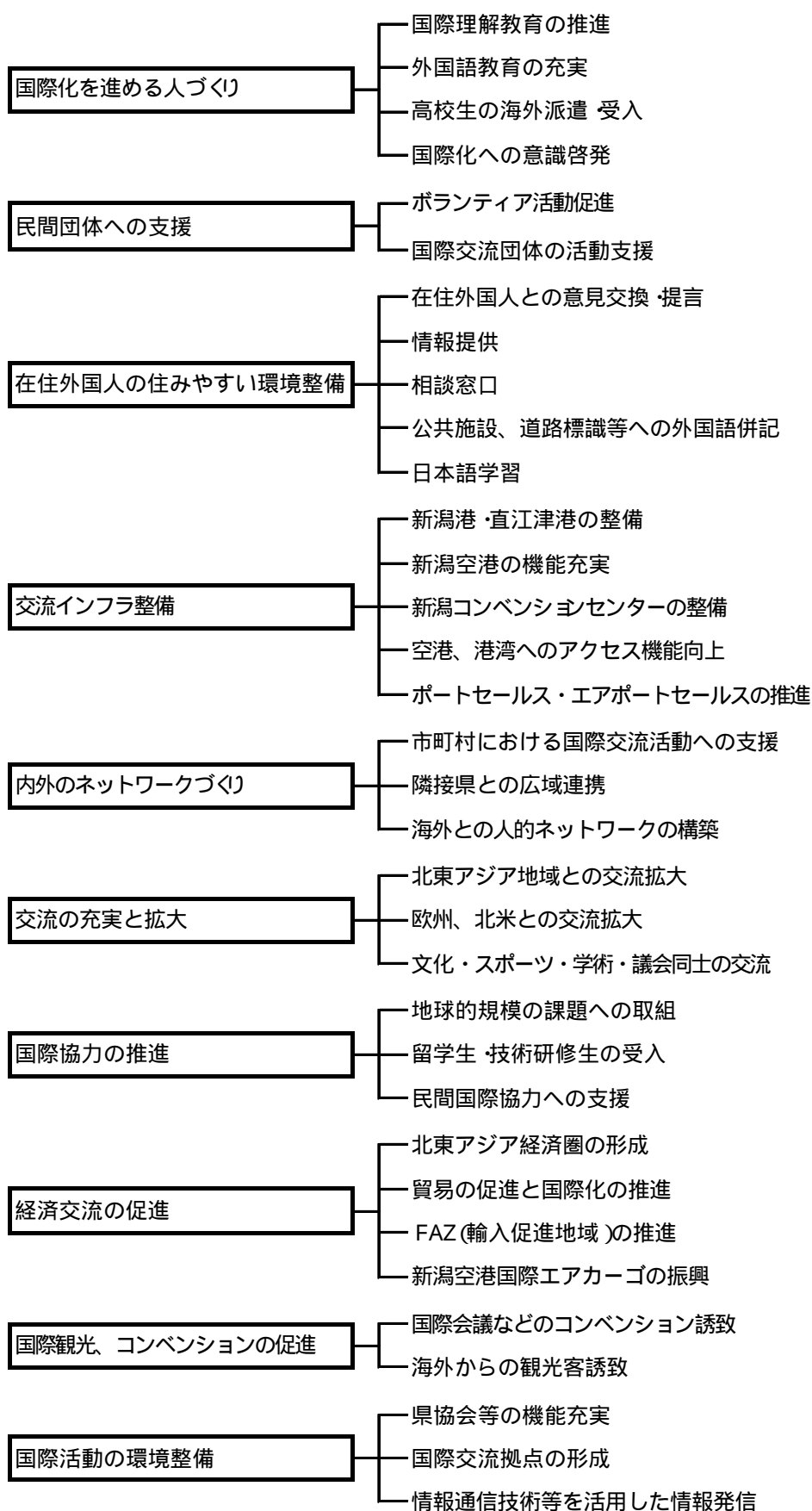
コ 国際活動の環境整備

- ・ 県協会、ERINA、県旅券センターの機能を向上し、これらを見本市万代島地区に移転・集積することにより、本県における国際化の総合センターとしての機能整備を図ります。これにより、県民の国際活動を支援し、連携を深め、同時に国際活動拠点としての役割を果たします。
- ・ インターネットを中心とした情報通信技術を活用し、民間団体の活動状況や海外との交流状況などの紹介を行います。

(注9)コンベンション： 会議・大会、見本市・展示会、興業イベントなど、人が集まり、交流する仕組みそのものを幅広く指します。

(注10)エクスカーションコース： 視察旅行コース

(5) 国際化推進のための方策



注) 印は、主に県協会が中心となっていくこととしているものです。

3 新潟県が目指す国際化

- 参 考 -

【平成14年度の県協会の事業体系】

